

第 3 回全体会 (H31. 2. 26) における主な意見

NO	委員名	主な意見	対応方針・対応
1	田中 (潔) 委員	経営課題 4 です。防災・減災力の強化というところで 7, 475 千円と計上されており、179 万ほど増えていると思うが、これは災害が去年あったから何か災害費から出たのか。	駐車場の予算、収入などを見込み、防災・減災のところは強化をしていく必要があるため、予算計上をしている。
2	笹原委員	台風 24 号は、ある程度 21 号で大きな被害にあったから、24 号の事前の対策ができたのか、では最初は、何故できなかったのかが疑問である。	台風 21 号の時は読みが甘いところもあった。また台風の進路予想は、今回の 24 号のように大きく変わるということもあると御理解をしていただきたい。ただ、21 号の被害が大きかったことは承知もしており 21 号の被害を肝に銘じて、事前の避難所開設等も含め、それぞれ対応を検討もしていきたいと考えている。
3	西口委員	各区中学校 1 校に、エアコンを 1 台つけるという話が出ていたが、将来的にはどうなるのか。	大阪市では、空調機が設置された体育館が 1 区 1 校あれば、災害弱者のセーフティネットとして有効に活用できるものと考えており、1 区 1 校であれば緊急防災・減災事業債の期限である 2020 年度までに設置可能となる。今後、大阪市として当事業の延長など、国への働きかけを行い、十分な財源の措置がなされた場合には、避難所の環境整備だけではなく、学校の教育活動の視点からも、計画的に全中学校の体育館への空調機の設置を考えている。

NO	委員名	主な意見	対応方針・対応
4	西口委員	テレビ等で災害時にエアコンを設置している場面が映るが、とりあえず簡易的なものでも設置するというような検討はできないか。	今回、区の予算で対策も立てており、冬場の暖房については、カセットボンベ式の簡易な暖房を配備する予定となっている。夏場は、カセットボンベ式の飲料水を冷やす簡易な冷蔵庫も配備する予定になっており、徐々にではあるが予算の範囲内で、できることを進めていきたいと考えている。
5	西口委員	将来を見据えた予算等を組んでいただきたい。また10年先、20年先、地球温暖化現象で夏がかなり厳しく、去年の夏も厳しかったが今年も予想される。今年もそういうことも含め予算化していただけるようお願いしたい。	ヒートアイランド現象等、暑さにおける様々な状況が想定される。そうしたことも踏まえ、危機管理室だけではなく、市民局や教育委員会といった関係局とも連携し、関係機関の会議において意見反映していきたい。
6	内野委員	避難所に登録されているところは、救援物資等も保障されているが、登録されていないところは、行政からも含めて、ほったらかしにされていた状況は東日本大震災からも聞かせてもらっている。避難所に行けない人が、一時的に避難できる、例えば準避難所みたいなものを定めておくのも重要ではないか。	大規模災害時、家屋が倒壊していなければ在宅避難ということも考えられる。そういった方等は災害時避難所である小学校や中学校に在宅避難している旨伝えていただくことで、その必要数も含めた物資の配給などになると思うので地域対策本部や避難所運営委員会と密に連絡をとっていただきたい。

NO	委員名	主な意見	対応方針・対応
7	西村委員	<p>災害によって避難していい場合と、避難していけない場合があると思う。特に高齢者の方は下手に動いたらかえって被害に遭うこともあると思うので、それぞれ地域でも考えていこうと思っている。福祉会館等は、畳の部屋もあり、水、トイレもそろっており、年寄りには向いていることから、下手に小学校へ行かれるより、少人数の場合は、福祉会館のほうがよいと思うので連携をするようにしてもらいたい。</p>	<p>台風等で亡くられる方は、飛来物に当たって亡くられる方がほとんどだと聞いており、ニュース等でも、不要不急の外出は控えるようにという呼びかけもしている。避難の際には暴風圏内へのリードタイムも考え、事前の広報にも努めたい。</p>
8	米島委員	<p>水とか非常食について、地域にほとんどお願いしてあるというような意見を聞いている、行政もしっかりと備蓄の方をしてもらわないといけないと思う。</p>	<p>行政としても拠点備蓄倉庫というのを構えている一方で、小中学校等は、限られた備蓄物資を入れている。そのため自助、共助、公助の部分では自分たちのまちは自分たちで守る、自分たちの家族は自分たちで守るといようなことを念頭に、ローリングストック等を活用しながら各自備蓄をお願いしたい。拠点備蓄倉庫からの配給は、交通網の関係も踏まえ行うことになると思う。</p>
9	宮本委員	<p>平成 31 年度鶴見区予算（案）をみると住民主体の地域福祉ネットワーク活動推進事業の予算だけが減額されているが、事業が縮小されるのか。</p>	<p>平成 31 年度は住民主体の地域福祉ネットワーク活動推進事業から地域で実施する福祉活動への助成事業を地域活動協議会への補助金に移して一部予算の組みかえを行った。本事業予算額はその分減額されているが、事業そのものの縮小はない。</p>

NO	委員名	主な意見	対応方針・対応
10	宮本委員	認知症に対する啓発活動は今後どのようにしていくのか。	区の広報紙等で認知症の紹介をするなど、認知症について関心を持ってもらえるような取組みを行っていく。
11	山口委員	経営課題2「子育てを応援するまちづくり」で、子育てに不安感や負担感を持っている親などに対する相談、支援を実施するとあるが、これだけを見ると乳幼児が対象のような印象を受ける。	子育て支援室は、18歳未満のすべての児童を対象としている。相談を受けるのは18歳未満のすべての児童を対象としていることを周知するちらしを作成し、学校を通じて配布をしている。合わせて、運営方針の表現も工夫し、わかりやすい表記とする。
12	柴田委員	災害時に子ども用にミルクや水などを提供してもらえる施設があればいいと思う。	区内にある児童福祉施設に問い合わせたところ、施設では、施設で生活している児童分のストックしかないので、区内にある施設として地域貢献はしていきたいが、物資の提供は難しい状況とのことであつた。 今後、子育て支援の観点から、協働できることを協議していく。